

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第3期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 OSJBホールディングス株式会社

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野達也

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 高井 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 高井 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	39,638	42,401	44,304	48,519	51,314
経常利益 (百万円)	927	1,208	1,716	4,182	3,042
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	442	2,803	1,205	3,350	2,663
包括利益 (百万円)	502	2,828	1,426	2,897	2,722
純資産額 (百万円)	16,143	18,763	19,942	22,047	23,739
総資産額 (百万円)	39,813	39,481	39,150	39,924	42,597
1株当たり純資産額 (円)	131.79	153.17	162.81	182.12	198.34
1株当たり当期純利益 (円)	3.61	22.89	9.84	27.40	22.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	47.5	50.9	55.2	55.7
自己資本利益率 (%)	2.8	16.1	6.2	16.0	11.6
株価収益率 (倍)	87.3	12.9	25.4	9.5	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	513	2,149	4,841	216	1,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,309	347	2,067	2,173	1,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	611	1,994	2,166	1,072	797
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,597	10,800	11,408	8,379	9,243
従業員数 (名)	771	777	781	816	848

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は平成26年4月1日をもって純粋持株会社に移行し、平成27年3月期を第1期としております。
3 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第146期の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4 第1期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第147期以前についても百万円単位で表示しております。
5 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高又は営業収入 (百万円)	6,593	5,416	380	497	2,048
経常利益又は 経常損失() (百万円)	42	533	0	88	1,743
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	138	215	612	134	1,386
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 122,513,391	普通株式 245,026,782	普通株式 122,513,391	普通株式 122,513,391	普通株式 122,513,391
純資産額 (百万円)	5,553	5,769	4,868	4,212	4,568
総資産額 (百万円)	12,976	12,333	8,901	7,823	10,628
1株当たり純資産額 (円)	45.34	47.10	39.75	34.80	38.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	1.00 ()	4.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.13	1.76	5.00	1.10	11.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	46.8	54.7	53.9	43.0
自己資本利益率 (%)		3.8	11.5	3.0	31.6
株価収益率 (倍)		168.2	50.0	235.5	23.9
配当性向 (%)		113.6	80.0	545.5	51.9
従業員数 (名)	114	114	21	20	23

(注) 1 第146期は配当を行っておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第146期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 株価収益率については、第146期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第147期の1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んでおります。

6 第2期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでおります。

7 当社は平成26年4月1日をもって純粋持株会社に移行し、平成27年3月期を第1期としております。そのため、従来売上高としておりました表記を第1期より営業収入に変更しております。

8 第1期の経営指標等の売上高又は営業収入、従業員数等の大幅な変動は、平成26年4月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

9 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第146期の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()を算定しております。

10 第1期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第147期以前についても百万円単位で表示しております。

11 売上高又は営業収入には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は大正8年7月7日、株式会社岩井商店(現在合併して双日株式会社)の創業者岩井勝次郎が、大阪市大淀区(現在北区)にあった日本橋梁建築合資会社に資本参加して、資本金100万円の株式会社組織として日本橋梁株式会社を設立し、橋梁、鉄骨の生産をはじめたものであります。

平成26年4月1日付で純粋持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、同日付で当社は、「日本橋梁株式会社」から「OSJBホールディングス株式会社」へ商号変更しております。

設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
大正10年12月	鍍金工場新設、鉄塔の生産開始
大正13年4月	鉄道省指定工場となる
昭和18年6月	東京支店を開設
昭和19年4月	軍需会社の指定を受ける
昭和21年3月	民需工場へ転換、本業再開
昭和24年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和25年7月	建設業者登録(建設大臣登録 第1872号)
昭和54年12月	大阪市港区に本社及び橋梁工場を移転
昭和62年11月	兵庫県加古郡播磨町に橋梁組立工場を新設
昭和63年9月	播磨工場の橋梁地組立ヤード拡張のため、隣接地を追加取得
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部より第一部に指定替えとなる
平成3年10月	本社を大阪本社、東京支店を東京本社と改称し、二本社制を採用
平成5年5月	播磨工場に大型橋梁製造設備を新設
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成10年3月	兵庫県西脇市に製品滞貨場として西脇工場を新設
平成12年5月	鉄塔事業からの撤退
平成14年10月	大阪市北区に大阪本社を移転
平成14年12月	大阪工場を閉鎖、播磨工場に橋梁設備集約のため生産ラインを新設
平成23年12月	オリエンタル白石(株)の全株式を取得し同社を完全子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により、東京証券取引所第一部への単独上場
平成25年11月	純粋持株会社体制へ移行するため、子会社日本橋梁分割準備(株)(平成26年4月1日付で日本橋梁(株)へ商号変更)を設立
平成25年12月	播磨工場事業用地一部譲渡、生産ラインを1ライン化
平成26年4月	純粋持株会社体制に移行し、OSJBホールディングス(株)へ商号変更
平成26年6月	大阪本社、東京本社の二本社制を廃止し、東京都江東区に本店・本社を移転
平成26年10月	東京証券取引所における当社株式の所屬業種分類が「金属製品」から「建設業」へ変更
平成27年4月	子会社オリエンタル白石(株)にて太陽光発電による売電事業開始

(主要な連結子会社(オリエンタル白石株式会社)の沿革)

平成19年10月にオリエンタル建設株式会社と株式會社白石は、オリエンタル建設株式会社を存続会社とした吸収合併を行い、社名をオリエンタル白石株式会社として発足いたしました。

旧オリエンタル建設株式会社は、昭和27年10月、松井春生氏が、内閣資源局長官時代からのわが国資源政策構想を企業化するため、当時日本に技術導入されたフランスのフレッシュ特許工法(プレストレストコンクリート)の実施を主目的としてオリエンタルコンクリート株式会社(平成2年4月にオリエンタル建設株式会社に改名)を設立いたしました。事業の主なもの、土木・建築工事の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を東京都に置き地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を全国主要各地に順次配置してきました。

旧株式會社白石は、昭和8年7月東京都千代田区丸の内において、白石多士良氏が潜函並びにシールド工事その他設計施工を目的に白石基礎工事合資会社を設立し、その後、数々の大型ビルの基礎工事をはじめ、工場施設、港湾、橋梁等の分野に実績を重ね、昭和13年7月に白石基礎工事株式会社(昭和58年7月に株式會社白石に改名)を設立いたしました。

なお、オリエンタル白石株式会社は、平成20年11月に東京地方裁判所に会社更生法の適用を申請し、平成23年10月に会社更生手続が終結しております。

3 【事業の内容】

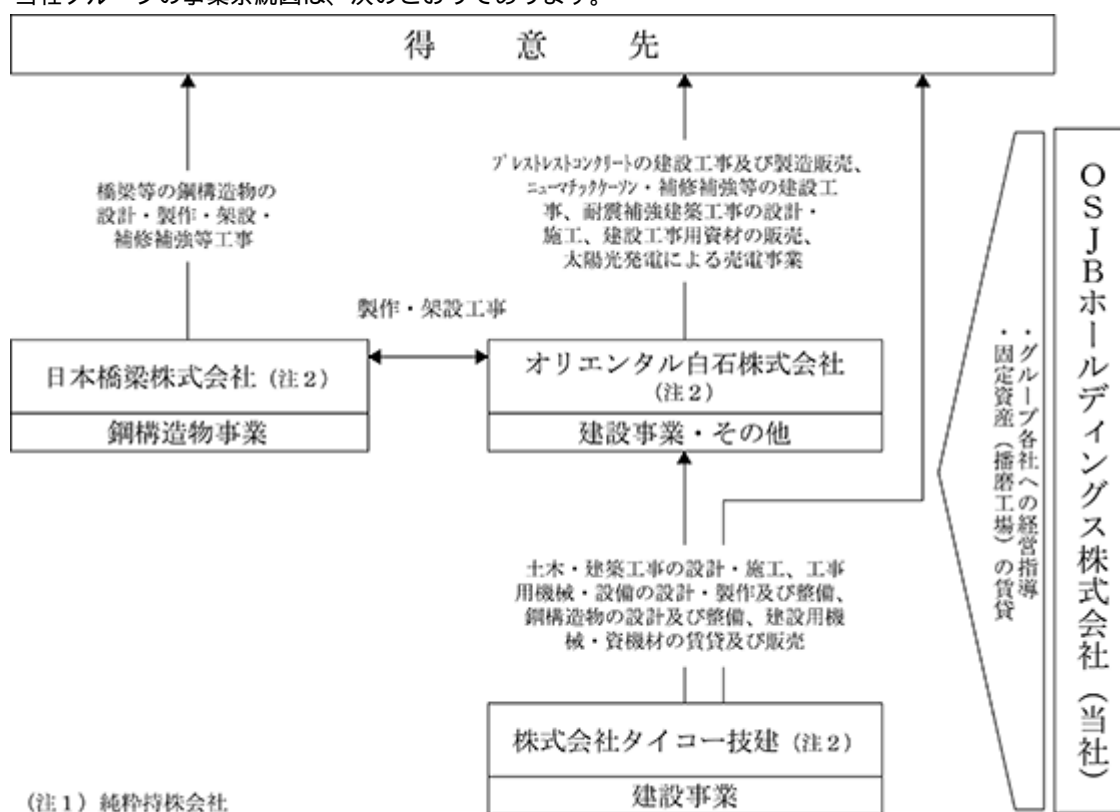
当社グループは、橋梁事業（プレストレストコンクリート橋梁及び鋼構造物の設計・製作・架設）及び建設事業（ニューマチックケーソン及び補修補強工事の設計・施工）を主要な事業内容としております。なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。なお、太陽光発電による売電事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」としております。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社名
建設事業	プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事用資材の販売	オリエンタル白石株式会社 株式会社タイコー技建
鋼構造物事業	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設・補修補強等工事	日本橋梁株式会社
その他	太陽光発電による売電事業	オリエンタル白石株式会社

(注) 株式会社白石ホームズは、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注1) 純粋持株会社

(注2) 連結子会社

(注3) 連結子会社である株式会社白石ホームズは、事業を休止しておりますので表記を省略しております。

(注1)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区	500	プレストレストコン クリート・ニューマ チックケーソン・補 修補強等の建設工事	100.0	経営指導、資金の貸付、資金の 借入、債務の被保証 役員の兼任 5名
株式会社タイコー技建	茨城県つくば市	20	建設工事、工事機材 の運搬	100.0 〔100.0〕	
株式会社白石ホームズ	東京都千代田区	30	(注)3	100.0 〔100.0〕	
日本橋梁株式会社	大阪市西区	40	橋梁等の鋼構造物の 設計・製作・架設・ 補修補強等工事	100.0	経営指導、資金取引、債務の被 保証、固定資産の賃貸 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社白石ホームズは、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

4 オリエンタル白石株式会社及び日本橋梁株式会社は特定子会社であります。

5 オリエンタル白石株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において建設事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 日本橋梁株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において鋼構造物事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	711
鋼構造物事業	114
全社(共通)	23
合計	848

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については従業員数の10%に満たないため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23	45.7	19.7	7,927

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	23
合計	23

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数については従業員数の10%に満たないため、記載を省略しております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるオリエンタル白石株式会社の労働組合は、オリエンタル白石職員組合と称し組合員は324名(平成29年3月31日現在)で構成されている労働組合と、オリエンタル白石労働組合と称し日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属する組合員は1名(平成29年3月31日現在)の労働組合があります。

連結子会社である日本橋梁株式会社の労働組合は、日本橋梁労働組合と称しJAMに所属しております。組合員は会社側利益を代表すると認められるものを除き66名(平成29年3月31日現在)で構成されております。

なお、すべての労働組合は、会社と正常かつ円満な労使関係を維持しており、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の緩やかな回復を背景に輸出や生産が持ち直しております。設備投資は、企業収益が高水準で推移しているなかで、緩やかな増加基調にあります。雇用情勢は改善しており、所得環境も着実な改善を続けていることを背景に、個人消費は総じて持ち直しの動きとなっており、海外経済の不確実性があるなか、景気は、一部に改善の遅れがみられるものの、基調として緩やかな回復を続けております。

公共投資につきましては、国の一般会計予算において補正予算措置が講じられ、補正後の公共事業関係費は前年度を上回っており、公共工事請負金額では前年比増加が続くなど、底堅い動きとなっております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、641億3千3百万円（前年同期比41.7%増）となりました。ニューマチックケーソン工事、橋梁の補修補強工事、一般土木工事など建設事業での順調な受注獲得が主な要因であります。

当連結会計年度の主要な受注は、以下のとおりであります。

（建設事業）

・ニューマチックケーソン工事

清水・竹中土木・足立JV「広川ポンプ場（管）」

・コンクリートの新設橋梁工事

国土交通省東北地方整備局「東北中央自動車道 今田高架橋敷内地区上部工工事」

・橋梁の補修補強工事

中日本高速道路株式会社「中央自動車道（特定更新等）辰野TN～伊北IC間改良工事（平成28年度）」

・一般土木工事

中日本高速道路株式会社「新東名高速道路柳島高架橋工事」

（鋼構造物事業）

・鋼構造の新設橋梁工事

福岡北九州高速道路公社「第601工区（香椎浜）高架橋上下部工（鋼橋）新設工事（その1）」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことにより、売上高は513億1千4百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、529億4千4百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

損益面では、売上総利益は70億3千4百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は29億8千3百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は30億4千2百万円（前年同期比27.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は26億6千3百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントの売上高は440億7百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益(営業利益)は30億9千5百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントの売上高は72億3千万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益(営業利益)は8千1百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は7千6百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益(営業利益)は1千7百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、92億4千3百万円(前年同期比10.3%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は14億3千8百万円（前年同期比564.0%増）となりました。これは主に法人税等の支払額7億2千8百万円、売上債権の増額19億3千万円がありましたが、税金等調整前当期純利益24億2千6百万円、立替金の減額13億3千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は13億7千2百万円（前年同期比36.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億9千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は7億9千7百万円（前年同期は10億7千2百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額7億2千6百万円、自己株式の取得による支出3億4百万円がありましたが、長期借入れによる収入20億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	58,988	48.7	49,559	43.3
鋼構造物事業	5,068	8.6	3,384	39.0
その他	76	6.3		
合計	64,133	41.7	52,944	31.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「その他」は太陽光発電による売電事業であります。

(3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	44,007	5.2
鋼構造物事業	7,230	9.5
その他	76	6.3
合計	51,314	5.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「その他」は太陽光発電による売電事業であります。

4 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
西日本高速道路株式会社	5,070	10.5	8,732	17.0
国土交通省	8,576	17.7	7,373	14.4

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術を活かし、社会基盤整備に貢献します。」を経営理念としております。この経営理念のもと、公共事業を中心とした社会基盤の整備と維持管理にかかわる事業活動を通じ、社会の発展に貢献できるよう努めております。そして、社会から支持され、信頼される企業となることによって業績の向上を図り、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 経営環境及び会社の対処すべき課題

今後の公共投資市場は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関連する事業や、中央新幹線や整備新幹線といったインフラ整備プロジェクトに加え、地震や津波、ゲリラ豪雨対策などの防災・減災事業、および全国の高速度道路の大規模更新事業の本格展開が見込まれ、当面の建設需要は底堅く推移する見通しであります。生産性の向上、担い手の確保、ガバナンスの強化といった課題も山積しております。

このような環境認識のもと、当社グループの中長期的な企業価値の増大を目指すべく、「既存事業の収益力強化」、「新規・新領域事業への進出」、「研究開発の強化と戦略的投資」を骨子とした「中期経営計画(2017-2019)～『らしさ』で築き上げる 安定と成長～」を策定しスタートさせました。この中期経営計画では、基本方針のもと事業別戦略と経営指標目標を定めており、今後は、計画達成に向けグループ一丸となって取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針

独自技術の強化と適用範囲の拡大を通じ、橋梁の上下部工・ニューマチックケーソン・プレストレストコンクリート建築・維持補修工を主軸として、長期安定収益の確保を図ります。

事業の成長・拡大に向けた新たな事業・投資戦略等に対する適切なリスクマネジメントや内部統制の強化等を実施し、攻めと守りのバランスのとれたガバナンスを通じ持続的企業価値の向上を図ります。

中期経営計画の骨子

- 既存事業の収益力強化
- 建設事業の4つのセグメントを強化
- 大型プロジェクト工事の積極受注
- 鋼構造物事業の構造改革
- 新規・新領域事業への進出
- 新たな事業分野の開拓
- 研究開発の強化と戦略的投資
- 新たな技術・素材・新工法の開発
- 戦略的な出資や資本提携の模索

(4) 目標とする経営指標

中期経営計画における経営指標目標(2020年3月期)

売上高	: 550億円
経常利益	: 35億円(経常利益率6.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	: 25億円
自己資本当期純利益率(ROE)	: 10%程度
配当性向	: 30%程度
総還元性向	: 40%程度

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場リスク

当社グループの事業は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

資材価格・労務費上昇リスク

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

金利上昇による業績変動リスク

現行金利が予想以上に高騰した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事故などの安全上のリスク

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等のリスク

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理に関するリスク

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵担保責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億7千2百万円であります。

セグメントごとの研究活動を示すと次のとおりであります。

(1) 建設事業

建設事業では、プレストレストコンクリートとニューマチックケーソン技術を中心とした豊富な知識と経験を活かし、技術的により優れた企業を目指して、基礎的研究から新製品及び新工法の開発まで幅広く取り組んでおります。近年ますます高度化、多様化するニーズに対応するために、当社グループの独自技術を研鑽するとともに、大学、各種研究機関及び異業種企業との共同研究も進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億6千1百万円であり、主な研究開発テーマとその内容は次のとおりであります。

ニューマチックケーソン設備の開発

大規模・大深度化が進んでいるニューマチックケーソン設備の開発を行っております。

補修・補強技術の開発

高速道路の大規模更新等に適用する床版取替工法「S L」スラブ工法」、P Cグラウトの再注入工法「P C - R e v工法」、及び橋脚・基礎補強工法「S S P工法」「ピアリフレ工法（曲げ補強対応）」をはじめとする各種補修・補強技術の開発、改良を実施しております。

橋梁技術の開発

得意とするプレストレストコンクリート技術を生かした次世代の橋梁構造「S C B R工法」や、耐久性の向上に加え省資源化ができる材料の開発に取り組んでおり、さらに改良を進めております。

プレキャスト技術の開発

省力化、省人化に対応するプレファブ化、プレキャスト化の研究に取り組んでおります。

(2) 鋼構造物事業

鋼構造物事業の、当連結会計年度における研究開発費の金額は1千1百万円であり、主な内容は、「恒久足場の施工」に関する研究であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ7.2%増加し324億5千2百万円となりました。これは主に立替金が13億3千8百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金が20億9千4百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べ5.2%増加し101億4千4百万円となりました。これは主に用地購入により土地が4億5千8百万円増加したこと、繰延税金資産が5億1千2百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ1.5%増加し136億7千5百万円となりました。これは主に預り金が7億1千6百万円減少しましたが、未払金が6億1百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べ17.6%増加し51億8千2百万円となりました。これは主に長期借入金が16億4千3百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ7.7%増加し237億3千9百万円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ5.8%増加し513億1千4百万円となりました。これは大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことなどによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べ8.7%増加し442億8千万円となりました。売上総利益は前連結会計年度に比べ9.5%減少し70億3千4百万円となりました。売上高の増加や労務費等の高騰による建設コストの上昇により売上原価が増加し、前連結会計年度と比べて売上総利益は低下しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は従業員給料及び手当の増加等により前連結会計年度に比べ12.4%増加し40億5千1百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ28.4%減少し29億8千3百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ27.2%減少し30億4千2百万円となりました。売上総利益の低下に伴い前連結会計年度と比べて営業利益、経常利益ともに低下しております。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は前連結会計年度に比べ982.9%増加し6億3千6百万円となりました。これは減損損失及び工場再編損失の計上によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ20.5%減少し26億6千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、施工設備の増強、生産設備・機材センターの維持更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は14億4千8百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ニューマチックケーソン工法工事増加に伴う工事機器の新設6億4百万円、工場・機材センターの機能維持のための設備の更新1億4千万円、事業用地取得4億5千8百万円他、総額14億4千5百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 鋼構造物事業

当連結会計年度の主な設備投資は、橋梁の生産設備の維持更新等に総額2百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	鋼構造物 事業	橋梁の生産設備	0	0	1,095 (63,438)	4	1,100	95

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」の合計であります。

3 上記の資産は、連結子会社である日本橋梁株式会社に賃貸しております。

4 従業員数は、上記事業所で事業を行っている連結子会社である日本橋梁株式会社の就業人員数であります。

5 播磨工場廃止の意思決定を行った事により「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「その他」に減損損失を計上しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オリエンタル白石 株式会社	つくば機材センター 他4センター (茨城県つくば市 他)	建設事業	建設工事用 設備	167	2,020	1,024 (121,358)	41	3,253	7
オリエンタル白石 株式会社	関東工場 (栃木県真岡市)	建設事業	建設工事用 設備	59	62	495 (56,283)	10	627	8
オリエンタル白石 株式会社	滋賀工場 (滋賀県犬上郡甲良町)	建設事業	建設工事用 設備	105	102	250 (40,745)	0	458	12
オリエンタル白石 株式会社	福岡工場 (福岡県三井郡大刀洗町)	建設事業	建設工事用 設備	90	19	632 (45,791)	4	747	6

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オリエンタル白石 株式会社	つくば機材センター (茨城県つくば市)	建設事業	ケーソン工事 機器の新設等	1,339	91	借入金	平成29年4月	平成30年3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391		

(2) 【新株予約権等の状況】

ストックオプションとして発行する新株予約権につきましては、付与がなされておりませんので記載を省略いたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 (注)1	122,513,391	245,026,782		1,000		453
平成26年10月1日 (注)2	122,513,391	122,513,391		1,000		453

(注) 1 普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割しております。

2 普通株式2株につき普通株式1株の割合をもって株式併合しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	37	155	100	20	22,234	22,575	
所有株式数(単元)		365,033	21,575	37,063	125,604	670	672,286	1,222,231	290,291
所有株式数の割合(%)		29.87	1.77	3.03	10.28	0.05	55.00	100.00	

(注) 1 自己株式2,819,271株は、「個人その他」の欄に28,192単元、「単元未満株式の状況」の欄に71株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ52単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,765	16.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,613	4.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,253	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,589	1.30
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,533	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,260	1.03
CBLDN RE FUN D 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E14 5LB, UK (新宿区新宿6丁目27番30号)	968	0.79
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	951	0.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	930	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	917	0.75
計		36,782	30.02

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,765千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,613 "
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,253 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口9)	1,589 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口5)	1,260 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口2)	917 "

2 上記のほか当社所有の自己株式2,819千株(2.30%)があります。

- 3 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社が平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	9,146	7.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	151	0.12

- 4 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるAsset Management One International Ltd. が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,734	6.31
Asset Management One International Ltd.	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,307	1.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,819,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,403,900	1,194,039	
単元未満株式	普通株式 290,291		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391		
総株主の議決権		1,194,039	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディング ス株式会社	東京都江東区豊洲五丁目 6番52号	2,819,200		2,819,200	2.30
計		2,819,200		2,819,200	2.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成19年5月31日の取締役会にて決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会にてご承認いただいたものでありますが、提出日現在、付与がなされておられません。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(当社取締役に対する新株予約権の発行)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。)
株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、単元株式数は50株から100株に変更しております。また、平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。このため、単元株式数は変更後の単元株式数、株式の数は株式分割及び株式併合後の株式数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月12日)での決議状況 (取得期間平成28年5月13日～平成28年8月12日)	1,700,000	300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,347,400	299
残存決議株式の総数及び価額の総額	352,600	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.7	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.7	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年1月12日)での決議状況 (取得期間平成29年1月13日～平成29年7月31日)	1,700,000	300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	12,600	3
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,687,400	296
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.3	98.9
当期間における取得自己株式	144,700	39
提出日現在の未行使割合(%)	90.7	85.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,958	1
当期間における取得自己株式	257	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,819,271		2,964,228	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、業績等を総合的に勘案した結果、普通配当につきましては前事業年度より1円増配の1株当たり6円としております。

内部留保資金の使途につきましては、ニューマチックケーソン設備等に対する投資や、新工法及び新技術の研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年6月28日 定時株主総会決議	718百万円	6円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	476 165	232	165 304	278	285
最低(円)	224 153	140	118 215	195	175

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。
 4 平成26年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 5 印は、株式併合による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	257	254	253	267	261	285
最低(円)	213	219	228	237	235	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大野 達也	昭和33年11月28日生	昭和58年4月 オリエンタルコンクリート株式会社 平成22年2月 (現オリエンタル白石株式会社)入社 同社取締役常務執行役員施工・技術 本部長 " 24年6月 当社取締役 " 27年6月 オリエンタル白石株式会社取締役専務執 行役員施工・技術本部長 " 28年4月 同社取締役専務執行役員土木本部長 " 29年4月 同社代表取締役社長(現) " 29年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	4,965
取締役	経理財務担当 総務担当 コンプライアンス 担当	高井 繁	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 オリエンタルコンクリート株式会社 平成22年1月 (現オリエンタル白石株式会社)入社 同社管理本部経理・財務部長 " 22年2月 株式会社タイコー技建 監査役 " 25年6月 当社取締役 " 26年4月 当社取締役 経理財務室長 " 26年6月 オリエンタル白石株式会社 取締役 執行役員 管理本部長 " 26年9月 当社取締役 経営企画担当 経理財 務担当 総務担当 " 27年4月 オリエンタル白石株式会社取締役執 行役員 管理本部長 兼管理本部経理・財務部長 " 27年4月 当社取締役 経営企画担当 経理財務担当 総務 担当兼経理財務室長 " 27年6月 オリエンタル白石株式会社取締役執 行役員 管理本部長 " 27年6月 当社取締役 経理財務担当 総務担当 " 28年6月 オリエンタル白石株式会社取締役執 行役員 管理本部長 法務・コンプラ イアンス担当(現) " 28年6月 当社取締役 経理財務担当 総務担 当 コンプライアンス担当(現)	(注)3	5,875
取締役		坂下 清信	昭和33年9月11日生	昭和57年4月 日本橋梁株式会社(現O S J B ホー ルディングス株式会社)入社 平成15年1月 当社管理本部社長室長 " 18年6月 当社取締役 管理本部長、監査室担当兼監査室 長、管理本部管理部長 " 21年7月 当社取締役 常務執行役員 企画管 理本部長兼東京本社担当 " 23年6月 当社代表取締役社長 監査室長 " 24年3月 オリエンタル白石株式会社取締役 " 24年6月 当社代表取締役副社長 監査室長 " 26年4月 日本橋梁株式会社代表取締役社長 (現) " 26年6月 当社取締役 内部統制担当 " 27年3月 株式会社トーア紡コーポレーション 取締役(現) " 28年6月 当社取締役(現)	(注)3	13,476

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	内部統制担当 経営企画担当	橋本 幸彦	昭和37年3月4日生	昭和60年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年4月 同行(中国)市場業務部長 " 21年10月 同行市場営業部証券営業室長 " 23年6月 同行市場営業部長 " 26年6月 オリエンタル白石株式会社取締役 執行役員 経営企画担当 " 27年6月 当社取締役 経営企画担当 " 28年6月 当社取締役 内部統制担当 経営企画担当(現) " 29年4月 オリエンタル白石株式会社取締役執行役員 経営企画担当 安全・品質・環境担当(現)	(注)3	12,216
取締役		住江 清	昭和26年6月19日生	昭和49年4月 神鋼鋼線工業株式会社入社 平成13年4月 同社鋼線事業部PC営業部長 " 17年6月 同社取締役 鋼線事業部副事業部長兼鋼線事業部PC営業部長 並びにエンジニアリング事業部の営業の担当 " 18年4月 同社取締役 PC鋼線事業部長兼PC鋼線事業部営業部長 " 20年6月 同社常務取締役 PC鋼線事業部長兼PC事業部営業部長並びに東京支店長 " 21年4月 同社常務取締役 PC鋼線事業部長並びに東京支店長 " 26年4月 同社常務取締役 社長付 " 26年6月 同社顧問 " 26年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		大 即 信 明	昭和26年3月8日生	昭和50年4月 運輸省入省 " 57年10月 テキサス大学客員研究員 " 61年4月 運輸省港湾技術研究所材料施工研究室室長 " 61年12月 東京工業大学 工学博士学位取得 " 63年10月 東京工業大学助教授(理工学研究科) 平成7年4月 東京工業大学教授(理工学研究科) " 22年4月 東京工業大学教授(理工学研究科)兼東京工業大学附属科学技術高等学校校長 " 28年4月 東京工業大学名誉教授(現) " 28年6月 当社取締役(現)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		加藤 英明	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 平成12年7月 " 13年5月 " 17年4月 " 19年4月 " 19年4月 " 21年4月 " 21年4月 " 24年4月 " 24年4月 " 24年7月 " 25年10月 " 26年4月 " 26年4月 " 29年4月 " 29年6月	日商岩井株式会社 (現双日株式会社)入社 同社合成樹脂部長 日商岩井プラスチック株式会社 取締役 双日タイ会社社長兼バンコク支店長 双日株式会社合成樹脂本部長 双日プラネット株式会社 代表取締役社長 双日株式会社執行役員 機能素材本部長 双日プラネット株式会社取締役 双日株式会社常務執行役員 生活産業部門長 ヤマザキナビスコ株式会社取締役 株式会社JALUX取締役 双日株式会社常務執行役員 コンシューマーサービス・開発建設 本部長 同社常務執行役員 アジア・大洋州総支配人 双日アジア会社 社長兼プノンペン出 張所長兼シンガポール支店長 双日プラネット株式会社取締役会長 (現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役		久米 清忠	昭和32年2月11日生	昭和54年4月 平成19年10月 " 23年5月 " 23年10月 " 26年4月 " 26年6月 " 28年6月 " 28年6月	オリエンタルコンクリート株式会社 (現オリエンタル白石株式会社)入社 同社営業本部営業管理部長 同社監査部長 同社監査室長 当社監査室長 オリエンタル白石株式会社東京支店 管理部長 オリエンタル白石株式会社 監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	3,733
監査役		平井 利明	昭和37年10月23日生	平成3年4月 " 16年4月 " 18年6月	弁護士登録 中村・平井・田邊法律事務所入所 (現) 立命館大学法務研究科(法科大学院) 教授 当社監査役(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		桃 崎 有 治	昭和25年12月18日生	昭和53年10月 " 57年 3月 平成 3年 7月 " 10年 7月 " 16年 2月 " 20年 3月 " 24年 1月 " 27年 1月 " 27年 6月 " 27年 6月 " 27年 6月 " 27年 6月 " 28年 6月	監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同監査法人社員 同監査法人代表社員 同監査法人東京事務所経営委員会委員 同監査法人業務管理本部長 トーマツグループC I O(最高情報責任者) 桃崎有治公認会計士事務所代表(現) 大林道路株式会社監査役(現) 株式会社ベネフィット・ワン取締役(現、平成29年 6月29日退任予定) オリエンタル白石株式会社監査役(現) 当社監査役(現) 高島株式会社社外取締役(現)	(注)4	
監査役		小 林 弘 幸	昭和28年 7月11日生	昭和49年 4月 平成 8年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 28年 6月 " 28年 9月	白石基礎工事株式会社(現オリエンタル白石株式会社)入社 ニュー設計株式会社(現アイテックコンサルタント株式会社)取締役技術部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現) アイテックコンサルタント株式会社代表取締役会長(現)	(注)4	
計							46,265

- (注) 1 取締役 住江清、大即信明、加藤英明は、社外取締役であります。
- 2 監査役 平井利明、桃崎有治、小林弘幸は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、「人と技術を活かし、社会基盤整備に貢献します。」という経営理念を掲げ、企業価値を持続的に向上させ、株主をはじめとした全てのステークホルダーの要請に適切かつ公平に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを進めており、平成27年11月に「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。この方針に則り、当社グループは迅速な意思決定と効率的な組織運営を図るため、取締役会及び監査役会並びにグループ経営会議を軸とした経営管理体制を構築しております。取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行ない、取締役の職務の執行を監査する監査役会の構成は、監査役4名（うち社外監査役3名）とし、経営における透明性を確保するため、監査役監査および内部監査による監視体制の強化を図っております。また、平成28年2月に取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役等の指名や報酬等に関する事項の決定について、取締役会の機能の独立性、客観性を強化し、説明責任の一層の充実に努めております。

内部統制システムを整備する上で、コンプライアンスについては経営の重要課題と位置付け、コンプライアンス室が当社グループにおけるコンプライアンスの普及促進や、「内部通報制度」の整備等、コンプライアンス推進体制を統括しております。また、企業のリスク管理に対応する機関として「グループリスク管理委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理にかかる方針を決定、状況をモニタリングし指導監督する体制をとっております。また、当社は社外役員等の非業務執行役員が任務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役である者を除く）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、定められた重要な業務執行に関する事項を決定し、取締役は、取締役会を通じ他の取締役の業務執行を監督します。
- (2) 「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施要領」において、監査役は取締役の職務の執行を監視するとともに内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要があると認めたときは、取締役に對しその改善を助言、勧告を行うなど適切な措置を講じます。また、法令・定款に違反する恐れがある事実及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、遅滞なく取締役会に報告します。
- (3) 「コンプライアンス規程」及び「内部通報制度運用規程」において、法令違反行為のみならず、あらゆるコンプライアンスに関する事項を対象とした社内通報制度を定め、取締役の職務執行も対象とすることにより、監視体制の強化を図ります。
- (4) コンプライアンスに関する規程として「企業行動規範」を制定し、役職員の教育を行うとともにコンプライアンスの状況を監査し、また「企業行動規範」の中には、公正で自由な競争に基づく事業活動の推進、社会との調和に関する項目などを明記し適切に対応します。
- (5) 法令又は定款に違反した役職員については、社内規程に基づき取締役会で処分します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁媒体に適正に記録し、取扱いについては、「文書管理規程」に基づき、適切に保存及び管理を行います。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスクに適切に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、「グループリスク管理委員会」を当社グループのリスク管理機関として、リスク管理の対応状況をモニタリングし、必要な措置について審議する体制を構築します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 中期経営計画及び年度予算に基づき、「グループ経営会議」を通じてグループ各社の目標達成状況を監視し、取締役会において業績について報告、審議します。
- (2) 「取締役会規程」及び「稟議規程」に定める取締役会への付議事項については、社内規程に則り事前に「グループ経営会議」にて審議することにより、取締役会が効率的に管理・監督できる体制を構築します。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「関係会社管理規程」において、グループ運営上重要な子会社業務における承認事項及び報告事項を定め、子会社に対し当該事項に係るグループ経営会議での審議又は取締役会の承認を義務付け、連結ベースの中期経営計画、年度事業計画の策定等、グループ全社の状況を管理・監督し、業務の適正及び効率性を確保します。
- (2) 子会社のリスク管理の運用状況を確認するため、「グループリスク管理委員会」において子会社のリスク対応計画について報告を義務付け、定期的に管理状況のモニタリングを実施し、その審議内容を取締役会に報告します。
- (3) 「コンプライアンス規程」及び「内部通報制度運用規程」は当社グループすべての役職員に対し適用するものとしており、子会社のコンプライアンスの周知・徹底の為の教育・研修といった活動を支援し、監視体制を整備します。
- (4) 監査室は子会社の業務の執行を監査し、法令又は定款に違反する恐れのある行為に対しては、子会社に対し是正を勧告する体制を構築します。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに、監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、内部監査機関である監査室が補助し、監査室員の任命、異動と人事評価については監査役会と協議を行うこととします。
- (2) 監査役は当該使用人に対し補助業務の指揮命令権を有し、監査役の指示の実効性が確保されるよう適切に対応します。

7. 取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制等

- (1) 取締役は、内部監査の結果並びに法令・定款に違反する恐れがある事実又は当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を直ちに監査役に報告します。また、監査役は取締役から経営上の重要な事実についても、その報告を求めることができる体制を整備します。
- (2) 「内部通報制度運用規程」において、監査役はその情報の受領先に加わり、その内部通報システムが有効に機能しているかを監視し検証します。また監査役は、平素より子会社の取締役及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備を行います。
- (3) 監査役への報告を行った当社グループの役職員に対し当該報告を行ったことを理由にして、解雇その他不利益な取扱いを受けることのないよう、規定に定め報告者本人の保護に適切に対応します。

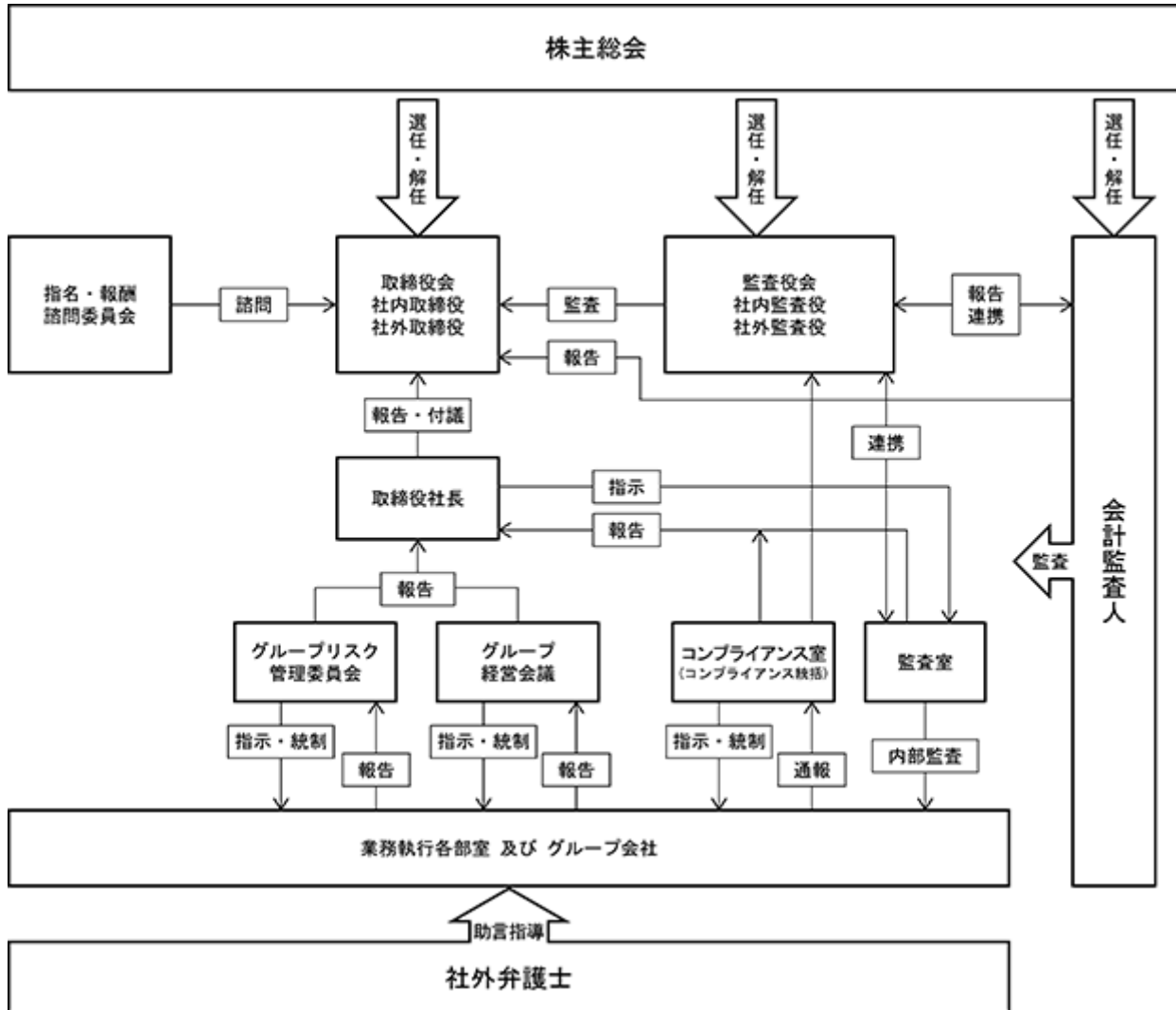
8. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他監査役がその職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、その費用を負担する旨を定め、監査の環境整備を行います。

- (1) 「監査役監査基準」において、監査役がその職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、その費用を負担する旨を定め、監査の環境整備を行います。
- (2) 「監査役会規程」及び「監査役監査基準」において、代表取締役との定期的会合、内部監査部門等との連携及び会計監査人との連携を定め監査体制の実効性を高めます。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては毅然とした態度で臨む体制を構築します。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社グループの内部監査の組織は監査室が担当しており、監査室長の下、「内部監査規程」及び「内部監査処理要領」に従い、グループ全社レベルの内部監査を行い、都度、監査結果を経営者に報告しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役制度による監査役会は、社外監査役3名を含め監査役4名で構成しております。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行及び法令等の遵守状況など経営全般にわたる監査を実施しております。

また、監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確保するため、内部監査員（2名）による監査結果の報告を求めることにより監査の効率化を図っております。また、監査役は、会計監査人と緊密に連絡し、協調することにより、会計監査人に対し、監査役が信頼できるに足る監査を行うように要求し、かつ調査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は現在、3名の社外取締役と3名の社外監査役を選任しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

また、社外取締役、社外監査役の選任にあたっては株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定される独立役員の条件を参考に、一般株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員を1名以上選任することとしております。

社外取締役である住江清氏には、長年にわたる企業経営に関する豊富な経験を通して培った高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しております。また、当社は同氏を独立役員に指定しております。なお、当社と社外取締役個人は直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役である大即信明氏には、東京工業大学教授として理工学を研究されており、理工分野の専門家として長年の経験と知見により当社の経営を監督いただくとともに、当社の経営全般に対する専門的見地による助言をいただくことを期待しております。また、当社は同氏を独立役員に指定しております。なお、当社と社外取締役の兼職先との間に特記すべき関係はございません。また、当社と社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役である加藤英明氏には、双日株式会社の常務執行役員及び双日プラネット株式会社の取締役会長等を務められており、豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督いただくとともに、当社の経営全般に助言をいただくことを期待しております。また、当社は同氏を独立役員に指定しております。なお、当社と社外取締役の兼職先との間に特記すべき関係はございません。また、当社と社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である平井利明氏は、弁護士としての専門的知識を有しており、適法性のみならず経営判断の妥当性まで踏み込んだ業務監査の実施のため、社外監査役として選任しております。また、弁護士として、中立・公平な立場を保持し、株主の付託を受けた独立機関として高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。なお、当社と社外監査役の兼職先との間に特記すべき関係はございません。また、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である桃崎有治氏は、公認会計士として培われた専門的知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくことが期待できるため、社外監査役として選任しております。また、当社は同氏を独立役員に指定しております。なお、当社と社外監査役の兼職先との間に特記すべき関係はございません。また、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である小林弘幸氏は、アイテックコンサルタント株式会社の代表取締役を務められており、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督いただくとともに、当社の経営全般に助言いただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と社外監査役の兼職先との間に特記すべき関係はございません。また、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役については、主に取締役会やグループ経営会議等の社内の重要会議への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べることで可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しております。

社外監査役は、監査役会の他、取締役会や社内の重要会議に出席し、それぞれの知識や経験を活かし、取締役の業務執行及び法令遵守状況など経営全般にわたる監査を実施しております。また、内部監査員による監査結果の報告を求めることにより内部監査部門との連携を図っております。加えまして、監査報告会等を通じ会計監査人に対し、監査役が信頼できるに足る監査を行うように要求し、かつ調査しております。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37	37				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				2
社外役員	27	27				7

- (注) 1 報酬等の総額が1億円以上である者は存在していません。
 2 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在していません。
 3 役員の報酬等の決定方針につきましては、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額200百万円以内(うち、社外取締役分は年額60百万円以内)、監査役の報酬額は年額40百万円以内となっております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)オリエンタル白石株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 709百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ACKグループ	250,000	153	業務上の関係を有する企業のため
京成電鉄(株)	64,041	101	業務上の関係を有する企業のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ACKグループ	250,000	247	業務上の関係を有する企業のため
京成電鉄(株)	32,148	83	業務上の関係を有する企業のため

提出会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 48百万円

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京福電気鉄道株	20,000	6	業務上の関係を有する企業のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SBIベンチャー投資促進税制 投資事業有限責任組合	1	37	当社グループの事業に係る業務の より円滑な推進のため
京福電気鉄道株	20,000	6	業務上の関係を有する企業のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期における監査体制につきましては、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井 紀彰 (2年)

指定有限責任社員 業務執行社員 川口 靖仁 (1年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 12名

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が任務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の員数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社	12		12	
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査公認会計士等の独立性を保ちながら、当社の規模や業務の特性、監査日数などの要素を勘案した上で、監査報酬が適切に決定されることに留意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	9,243
受取手形・完成工事未収入金	18,390	20,484
未成工事支出金	300	179
材料貯蔵品	138	133
繰延税金資産	580	789
立替金	2,279	941
その他	235	702
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	30,279	32,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 865	1 634
機械及び装置（純額）	1 2,886	1 2,581
土地	1 3,767	1 4,225
建設仮勘定	219	86
その他（純額）	136	101
有形固定資産合計	2 7,875	2 7,630
無形固定資産	117	251
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,323	1 1,428
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	117	630
その他	262	253
貸倒引当金	692	689
投資その他の資産合計	1,651	2,262
固定資産合計	9,644	10,144
資産合計	39,924	42,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,646	7,784
1年内返済予定の長期借入金	-	285
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,191	1,792
未払法人税等	326	553
未成工事受入金	1,321	1,486
預り金	1,358	642
工事損失引当金	422	218
完成工事補償引当金	252	235
工場再編損失引当金	-	159
その他	849	417
流動負債合計	13,469	13,675
固定負債		
長期借入金	-	1,643
社債	250	150
繰延税金負債	407	-
退職給付に係る負債	3,748	3,387
その他	2	2
固定負債合計	4,407	5,182
負債合計	17,877	18,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	21,247	23,184
自己株式	311	615
株主資本合計	22,390	24,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	169
退職給付に係る調整累計額	460	452
その他の包括利益累計額合計	342	283
純資産合計	22,047	23,739
負債純資産合計	39,924	42,597

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	48,519	51,314
売上原価		
完成工事原価	3 40,746	3 44,280
売上総利益		
完成工事総利益	7,772	7,034
販売費及び一般管理費	1, 2 3,604	1, 2 4,051
営業利益	4,168	2,983
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	17
特許権使用料	11	73
受取保険料	-	28
その他	78	46
営業外収益合計	102	165
営業外費用		
支払利息	6	9
前受金保証料	20	23
支払手数料	31	29
設備復旧費用	-	28
その他	30	15
営業外費用合計	88	105
経常利益	4,182	3,042
特別利益		
固定資産売却益	-	4 20
特別利益合計	-	20
特別損失		
減損損失	5 58	5 476
工場再編損失	-	159
特別損失合計	58	636
税金等調整前当期純利益	4,123	2,426
法人税、住民税及び事業税	585	1,012
過年度法人税等	-	96
法人税等調整額	186	1,152
法人税等合計	772	236
当期純利益	3,350	2,663
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,350	2,663

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,350	2,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	52
退職給付に係る調整額	452	7
その他の包括利益合計	1 453	1 59
包括利益	2,897	2,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,897	2,722
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	18,387	8	19,832	117	7	110	19,942
当期変動額									
剰余金の配当			489		489				489
親会社株主に帰属する当期純利益			3,350		3,350				3,350
自己株式の取得				302	302				302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	452	453	453
当期変動額合計			2,860	302	2,558	0	452	453	2,105
当期末残高	1,000	453	21,247	311	22,390	117	460	342	22,047

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	21,247	311	22,390	117	460	342	22,047
当期変動額									
剰余金の配当			726		726				726
親会社株主に帰属する当期純利益			2,663		2,663				2,663
自己株式の取得				304	304				304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						52	7	59	59
当期変動額合計			1,936	304	1,632	52	7	59	1,691
当期末残高	1,000	453	23,184	615	24,023	169	452	283	23,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,123	2,426
減価償却費	899	1,081
減損損失	58	476
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	554	353
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	3
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	176	16
工事損失引当金の増減額（は減少）	314	203
工場再編損失引当金の増減額（は減少）	-	159
受取利息及び受取配当金	12	17
支払利息	6	9
固定資産売却損益（は益）	-	20
売上債権の増減額（は増加）	2,415	1,930
たな卸資産の増減額（は増加）	3	125
仕入債務の増減額（は減少）	307	137
立替金の増減額（は増加）	896	1,338
未払金の増減額（は減少）	430	522
その他	563	1,585
小計	897	2,146
利息及び配当金の受取額	13	24
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	686	728
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	576	40
有形固定資産の取得による支出	1,522	1,192
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	-	22
無形固定資産の取得による支出	90	178
敷金の回収による収入	15	16
敷金の差入による支出	9	5
その他	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,173	1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	180	71
長期借入れによる収入	-	2,000
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	489	726
自己株式の取得による支出	302	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072	797
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,028	864
現金及び現金同等物の期首残高	11,408	8,379
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,379	1 9,243

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

オリエンタル白石株式会社、株式会社タイコー技建、
株式会社白石ホームズ、日本橋梁株式会社

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

主として、最終仕入原価法

(注) いずれも収益性の低下による簿価切下げにより算出

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除き、定率法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械及び装置 2～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。

工場再編損失引当金

工場再編に伴い将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、連結損益計算書の一覽性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記事項(連結損益計算書関係)に記載する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息及び配当金」は、当連結会計年度より金額の重要性が増したため、独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「債務取崩益」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「債務取崩益」46百万円、「その他」45百万円は、「受取利息及び配当金」12百万円、「その他」78百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「固定資産処分損」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「固定資産処分損」9百万円、「その他」20百万円は、「その他」30百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「債務取崩益」「固定資産処分損益(は益)」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「債務取崩益」46百万円、「固定資産処分損益(は益)」9百万円、「その他」600百万円は、「その他」563百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は以下のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	176百万円	0百万円
機械及び装置	273百万円	0百万円
土地	1,095百万円	1,095百万円
計	1,546百万円	1,095百万円

(その他)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	6百万円	6百万円

前連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物131百万円、土地422百万円を支払承諾保証（与信枠）500百万円の担保に供しております。なお、同契約による保証残高はありません。

当連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物121百万円、土地422百万円を支払承諾保証（与信枠）500百万円の担保に供しております。なお、同契約による保証残高はありません。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	8,948百万円	9,687百万円

3 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	4,500百万円	4,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	1,918百万円	1,919百万円
退職給付費用	73百万円	81百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	326百万円	372百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事原価に含まれている工事 損失引当金繰入額(は戻入額)	314百万円	203百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	百万円	20百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
西脇工場(兵庫県西脇市)	鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、その他	58

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、建設事業については支店又は子会社を、鋼構造物事業については子会社を基本単位としてグルーピングしております。

鋼構造物事業の用に供していた資産のうち、一部を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失58百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34百万円、機械及び装置23百万円、その他0百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、見積り処分価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
播磨工場(兵庫県)	鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、その他	476

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、建設事業については支店又は子会社を、鋼構造物事業については子会社を基本単位としてグルーピングしております。

鋼構造物事業の用に供していた資産のうち、播磨工場廃止の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失476百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物178百万円、機械及び装置268百万円、その他29百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り処分価額で評価した資産以外は、それぞれの帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6百万円	75百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	6百万円	75百万円
税効果額	6百万円	23百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	52百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	460百万円	48百万円
組替調整額	7百万円	55百万円
税効果調整前	452百万円	7百万円
税効果額	百万円	百万円
退職給付に係る調整額	452百万円	7百万円
その他の包括利益合計	453百万円	59百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,513,391			122,513,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,059	1,428,254		1,454,313

(変動事由の概要)

増加の内訳は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるもの1,419,200株及び単元未満株式の買取りによるもの9,054株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	489百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	726百万円	6円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,513,391			122,513,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,454,313	1,364,958		2,819,271

(変動事由の概要)

増加の内訳は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるもの1,360,000株及び単元未満株式の買取りによるもの4,958株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	726百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	718百万円	6円	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,379百万円	9,243百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	8,379百万円	9,243百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び満期保有目的の債券等に限定し、資金調達については運転資金や設備資金などを銀行借入及び社債発行により行う方針であります。また、実需原則を遵守し、投機目的やトレーディング目的のための金融商品取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金及び社債は主に経営安定化を図るための資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金のリスクに関しては、当社グループの取引限度規程及びリスク管理規程等に従い、取引限度額の設定や与信管理などを行っております。

投資有価証券のリスクに関しては、満期保有目的の債券は格式の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であり、株式は定期的に把握された時価を含めた情報を取締役会に報告し、審議検討しております。

借入金及び社債のうち、変動金利の借入金のリスクに関しては、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）の採用を含めた検討を取締役会において行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	8,379	8,379	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	18,390	18,390	
(3) 立替金	2,279	2,279	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	572	574	1
その他有価証券	261	261	
(5) 破産更生債権等	640	640	
貸倒引当金	(640)	(640)	
計			
資産計	29,882	29,884	1
(1) 支払手形・工事未払金	(7,646)	(7,646)	
(2) 1年内償還予定の社債	(100)	(100)	
(3) 1年内返済予定の長期借入金			
(4) 未払金	(1,191)	(1,191)	
(5) 預り金	(1,358)	(1,358)	
(6) 社債	(250)	(249)	0
(7) 長期借入金			
負債計	(10,546)	(10,545)	0

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	9,243	9,243	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	20,484	20,484	
(3) 立替金	941	941	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	564	564	0
その他有価証券	373	373	
(5) 破産更生債権等	640	640	
貸倒引当金	(640)	(640)	
計			
資産計	31,608	31,608	0
(1) 支払手形・工事未払金	(7,784)	(7,784)	
(2) 1年内償還予定の社債	(100)	(100)	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(285)	(285)	
(4) 未払金	(1,792)	(1,792)	
(5) 預り金	(642)	(642)	
(6) 社債	(150)	(149)	0
(7) 長期借入金	(1,643)	(1,631)	11
負債計	(12,397)	(12,385)	12

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、並びに(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は市場価格によっております。

(5) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、並びに

(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債は、私募債で市場価格がないため、元金利率の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利率の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	490	489

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,379			
受取手形・完成工事未収入金	18,390			
立替金	2,279			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			572	
合計	29,049		572	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,243			
受取手形・完成工事未収入金	20,484			
立替金	941			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			564	
合計	30,670		564	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還予定の社債	100					
社債		100	100	50		
合計	100	100	100	50		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還予定の社債	100					
1年内返済予定の長期借入金	285					
社債		100	50			
長期借入金		285	285	285	285	500
合計	385	385	335	285	285	500

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	572	574	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	572	574	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	564	564	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	564	564	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	261	91	169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	261	91	169

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	336	91	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	37	40	2
合計	373	131	242

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職金制度の35%～50%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,963百万円
勤務費用	253百万円
利息費用	40百万円
数理計算上の差異の発生額	360百万円
退職給付の支払額	341百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>6,276百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,113百万円
期待運用収益	43百万円
数理計算上の差異の発生額	100百万円
事業主からの拠出額	660百万円
退職給付の支払額	189百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>2,528百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,192百万円
年金資産	2,528百万円
	664百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,083百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,748百万円</u>
退職給付に係る負債	3,748百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,748百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	253百万円
利息費用	40百万円
期待運用収益	43百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>258百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	452百万円
<u>合計</u>	<u>452百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	460百万円
<u>合計</u>	<u>460百万円</u>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51%
株式	25%
生命保険一般勘定	6%
その他	18%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.00%～0.95%
長期期待運用収益率	2.00%～2.50%
予想昇給率	0.92%～6.66%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は7百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職金制度の35%～50%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,276百万円
勤務費用	265百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の発生額	48百万円
退職給付の支払額	433百万円
退職給付債務の期末残高	6,163百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,528百万円
期待運用収益	51百万円
数理計算上の差異の発生額	0百万円
事業主からの拠出額	424百万円
退職給付の支払額	228百万円
年金資産の期末残高	2,776百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,119百万円
年金資産	2,776百万円
	342百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,044百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,387百万円
退職給付に係る負債	3,387百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,387百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	265百万円
利息費用	6百万円
期待運用収益	51百万円
数理計算上の差異の費用処理額	55百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	275百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	7百万円
合計	7百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	452百万円
合計	452百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	22%
生命保険一般勘定	7%
その他	16%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.00%～0.95%
長期期待運用収益率	2.00%～2.50%
予想昇給率	0.83%～6.66%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は6百万円であります。

(ストックオプション等関係)

平成19年6月28日開催の当社定時株主総会においてストックオプションの実施を目的とする新株予約権を発行することにつき承認をうけておりますが、付与がなされておられませんので記載を省略いたします。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	1,017百万円	917百万円
工事損失引当金	130百万円	67百万円
減損損失累計額	225百万円	298百万円
工場再編損失引当金	百万円	49百万円
未払賞与	320百万円	550百万円
貸倒引当金	312百万円	311百万円
その他	187百万円	226百万円
繰延税金資産小計	2,194百万円	2,420百万円
評価性引当額	1,353百万円	460百万円
繰延税金資産合計	840百万円	1,960百万円

(繰延税金負債)

時価評価による評価差額	382百万円	390百万円
特別償却準備金	114百万円	97百万円
その他有価証券評価差額金	52百万円	52百万円
その他	百万円	0百万円
繰延税金負債合計	549百万円	540百万円
繰延税金資産の純額	290百万円	1,419百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	0.8%	2.4%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.5%	0.9%
評価性引当額の増減	14.5%	36.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.2%	0.0%
過年度法人税等	%	3.9%
税額控除	2.3%	1.6%
その他	0.0%	1.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	18.7%	9.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「鋼構造物事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「建設事業」：プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事事業用資材の販売

「鋼構造物事業」：橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,846	6,601	48,447	71	48,519		48,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	43	103		103	103	
計	41,906	6,645	48,551	71	48,622	103	48,519
セグメント利益	4,303	128	4,431	10	4,442	273	4,168
セグメント資産	36,867	5,430	42,298	414	42,713	2,788	39,924
その他の項目							
減価償却費	815	29	844	55	899		899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,498	115	1,614		1,614		1,614

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、各セグメントに配賦していない全社費用277百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(O S J Bホールディングス株)及び連結子会社(株)白石ホームズ)における発生費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去3,257百万円、各セグメントに配賦していない全社資産469百万円が含まれております。全社資産は、主に当社(O S J Bホールディングス株)の現金及び預金、短期貸付金、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,007	7,230	51,238	76	51,314		51,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	31	97		97	97	
計	44,073	7,262	51,335	76	51,412	97	51,314
セグメント利益	3,095	81	3,177	17	3,194	211	2,983
セグメント資産	38,136	5,707	43,844	366	44,210	1,613	42,597
その他の項目							
減価償却費	997	35	1,032	48	1,081		1,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,445	2	1,448		1,448		1,448

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去49百万円、各セグメントに配賦していない全社費用261百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス株）及び連結子会社（株白石ホームズ）における発生費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 2,243百万円、各セグメントに配賦していない全社資産630百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（O S J Bホールディングス株）の現金及び預金、短期貸付金、繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,576	建設事業 鋼構造物事業
西日本高速道路株式会社	5,070	建設事業 鋼構造物事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	8,732	建設事業 鋼構造物事業
国土交通省	7,373	建設事業 鋼構造物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	建設事業	鋼構造物事業	計				
減損損失		58	58		58		58

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	建設事業	鋼構造物事業	計				
減損損失		476	476		476		476

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	182円12銭	198円34銭
1株当たり当期純利益	27円40銭	22円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,350	2,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,350	2,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,300	119,878

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,047	23,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,047	23,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	121,059	119,694

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
O S J Bホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成26年 9月30日	350	250 (100)	0.52	無担保社債	平成31年 9月30日
合計			350	250 (100)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	50		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		285	0.65	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)		1,643	0.66	平成35年9月29日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計		1,928		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	285	285	285	285

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第3期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	11,035	23,101	36,899	51,314
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	581	1,080	2,448	2,426
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	676	830	2,077	2,663
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.62	6.92	17.32	22.21
	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	5.62	1.28	10.42	4.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157	472
前払費用	3	17
短期貸付金	2 200	2 800
1年内回収予定の長期貸付金	-	2 297
繰延税金資産	2	49
未収入金	2 608	2 698
流動資産合計	972	2,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 177	1 0
構築物	6	0
機械及び装置	1 275	1 0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	16	1
土地	1 1,363	1 1,363
有形固定資産合計	1,840	1,365
無形固定資産		
ソフトウェア	5	10
無形固定資産合計	5	10
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11	1 48
関係会社株式	4,917	1 4,917
長期貸付金	-	2 1,702
繰延税金資産	75	249
投資その他の資産合計	5,004	6,918
固定資産合計	6,850	8,293
資産合計	7,823	10,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 2,100	2 2,400
1年内返済予定の長期借入金	2 25	2 310
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	2 42	2 83
未払法人税等	152	289
未払消費税等	5	9
工場再編損失引当金	-	159
その他	2 9	2 14
流動負債合計	2,435	3,367
固定負債		
長期借入金	2 925	2 2,543
社債	250	150
固定負債合計	1,175	2,693
負債合計	3,610	6,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	453	453
資本剰余金合計	453	453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,067	3,727
利益剰余金合計	3,067	3,727
自己株式	311	615
株主資本合計	4,210	4,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	4,212	4,568
負債純資産合計	7,823	10,628

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
営業収入	1 497	1 2,048
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 327	1, 2 310
営業利益	170	1,738
営業外収益		
受取利息	1 5	1 21
受取配当金	0	0
特許権使用料	-	1 61
雑収入	0	2
営業外収益合計	5	85
営業外費用		
支払利息	1 37	1 45
支払手数料	31	29
雑支出	17	4
営業外費用合計	87	79
経常利益	88	1,743
特別損失		
減損損失	3 58	3 455
工場再編損失	-	159
特別損失合計	58	615
税引前当期純利益	30	1,128
法人税、住民税及び事業税	353	7
過年度法人税等	-	27
法人税等調整額	249	221
法人税等合計	104	257
当期純利益	134	1,386

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	453	453	3,422	3,422
当期変動額					
剰余金の配当				489	489
当期純利益				134	134
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				355	355
当期末残高	1,000	453	453	3,067	3,067

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8	4,867	0	0	4,868
当期変動額					
剰余金の配当		489			489
当期純利益		134			134
自己株式の取得	302	302			302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	302	657	1	1	655
当期末残高	311	4,210	2	2	4,212

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	453	453	3,067	3,067
当期変動額					
剰余金の配当				726	726
当期純利益				1,386	1,386
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				660	660
当期末残高	1,000	453	453	3,727	3,727

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	311	4,210	2	2	4,212
当期変動額					
剰余金の配当		726			726
当期純利益		1,386			1,386
自己株式の取得	304	304			304
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	304	355	0	0	355
当期末残高	615	4,566	2	2	4,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 7～45年

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

工場再編損失引当金

工場再編に伴い将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」は、当事業年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた0百万円は、「受取配当金」0百万円、「雑収入」0百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「固定資産処分損」は、当事業年度より重要性が乏しくなったため、「雑支出」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「固定資産処分損」9百万円、「雑支出」8百万円は、「雑支出」17百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(工場財団)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	176百万円	0百万円
機械及び装置	273百万円	0百万円
土地	1,095百万円	1,095百万円
計	1,546百万円	1,095百万円

(その他)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	6百万円	6百万円
関係会社株式	百万円	1,046百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	808百万円	1,792百万円
長期金銭債権	百万円	1,702百万円
短期金銭債務	2,138百万円	2,491百万円
長期金銭債務	925百万円	900百万円

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの支払承諾保証について連帯保証を行っております。なお、保証極度額は600百万円であり、同契約による保証残高はありません。

4 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	4,500百万円	4,500百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	497百万円	2,048百万円
営業費用	89百万円	70百万円
営業取引以外による取引高	37百万円	62百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	50百万円	62百万円
従業員給料及び手当	70百万円	65百万円
租税公課	37百万円	38百万円
減価償却費	18百万円	18百万円
株式事務費	60百万円	54百万円

なお、販売費と一般管理費との割合は、概ね全額が一般管理費であります。

3 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
西脇工場(兵庫県西脇市)	鋼構造物事業用資産	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	58

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、建設事業については支店又は子会社を、鋼構造物事業については子会社を基本単位としてグルーピングしております。

鋼構造物事業の用に供していた資産のうち、一部を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失58百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物34百万円、機械及び装置23百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、見積り処分価額により評価しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
播磨工場(兵庫県)	鋼構造物事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	455

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、建設事業については支店又は子会社を、鋼構造物事業については子会社を基本単位としてグルーピングしております。

鋼構造物事業の用に供していた資産のうち、播磨工場廃止の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失455百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物173百万円、構築物5百万円、機械及び装置264百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品12百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り処分価額で評価した資産以外は、それぞれの帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	4,917	4,917
計	4,917	4,917

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失累計額	175百万円	286百万円
工場再編損失引当金	百万円	49百万円
その他	3百万円	1百万円
繰延税金資産小計	178百万円	336百万円
評価性引当額	100百万円	36百万円
繰延税金資産合計	77百万円	300百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
その他	百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	1百万円
繰延税金資産の純額	77百万円	298百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	5.1%	0.2%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	%	46.2%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	6.2%	0.1%
評価性引当額の増減	405.3%	5.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	13.6%	%
過年度法人税等	%	2.4%
その他	%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	347.3%	22.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	177		173 (173)	3	0	1,459
構築物	6		5 (5)	0	0	828
機械及び装置	275		266 (264)	9	0	3,248
車両運搬具	0		0 (0)	0	0	4
工具、器具及び備品	16		12 (12)	3	1	80
土地	1,363				1,363	
有形固定資産計	1,840		457 (455)	16	1,365	5,621
無形固定資産						
ソフトウェア	5	6		2	10	14
無形固定資産計	5	6		2	10	14

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
工場再編損失引当金			159	159

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.osjb.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
(第2期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
(第2期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第3期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | (第3期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第3期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月27日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O S J Bホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、O S J Bホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

OSJBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOSJBホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OSJBホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。